

「青森県を高レベル放射性廃棄物の 最終処分地としない条例」 制定を求める県民の会

解散総会



2022年9月21日 県議会へ請願書提出

と き 2022年12月18日（日）午後1時～

ところ ハートピアローフク（青森労働福祉会館）

青森市本町3丁目 電話017-775-3751

総 会 次 第

1、共同代表あいさつ

2、報告

- (1)活動報告 3 P
- (2)会計報告 7 P
- (3)会計監査報告 10 P

3、共同代表から

- ・浅石紘爾 共同代表 「請願署名の意義と成果」「核のゴミの現状とこれを打開する運動を」……11P
- ・阿部一久 共同代表 「私たちの「世代責任」は大変重いものと認識・運動継続が益々重要」…… 13 P
- ・奥村 榮 共同代表 「社会運動の発展から見た「条例制定を求める県民の会」 14P
- ・古村一雄 共同代表 「目標10万筆に遠く及ばず42,427筆の署名数に価値を見出す！」 15P
- ・平野了三 共同代表 「県民の会の活動を終えるにあたって」 議論を行う機会を、交流の場が必要 16P

4、議題 17 P

- (1) 「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会
解散発議
- (2) 「県民の会」剰余金の取り扱いについて
- (3) 新組織結成にむけての提案

5、閉会挨拶

- 資料 役員名簿 18 P
- 行動日誌 19 P

《はじめに》

『このままでは青森県は核のゴミ捨て場になってしまう』こんな危機感から2020年1月から準備会で議論し、当初は5月に青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例制定を求めて「県民の会」を結成予定、しかしコロナ感染拡大により8月の結成となりました。

まさに、コロナと同時進行の約3年間の取り組みとなりました。

この間、それぞれの団体・個人が創意工夫をしながらの署名活動を取り組み、「県民の会」主催の講演会、県に対する「公開質問状」の提出、要請行動なども取り組むことが出来ました。

また、核燃・原発に頼らない青森県、持続可能な地域をつくるために「プラン提案」冊子を完成することができました。

コロナ禍で会議・講演会の中止、延期と足踏みをさせられながらの日々でしたが、2022年9月21日、42,427筆の署名を携え、青森県議会に請願を提出しました。しかし、10月11日青森県議会は請願を不採択。

ここに、これまでの主な活動報告し、県内外の多くの皆さんの「最終処分地としない」その思いを大事に、今後この運動を継承していくことが確認できればと思います。

みなさんの忌憚のないご意見をお願いします。

1、活動報告

(1) 「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める署名運動

2022年9月21日、会の目的であった「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める請願を署名簿42,427筆を添えて青森県議会に提出しました。

請願にあたって、紹介議員、安藤晴美・松田勝・吉俣洋・渋谷哲一議員、そして議会での条例制定を求める議会での質問、討論を中心的に行った鹿内博議員。本会議で請願に賛成してくれた立憲民主党議員の皆さん。

議員の皆様には、公開質問状提出・県知事への要請行動等、この間長きにわたりご支援、ご協力を頂きました。

以下、「県民の会」の主な署名活動を報告します。

① 署名活動の準備・各団体・個人の署名の取り組みについて

- ・署名収集のためにチラシ「青森県を核のゴミ最終処分にさせない」A4版裏表 30,000枚
 - ・リーフレット「子どもたちに負の遺産をのこさない！！」A3版裏表 10,000枚を印刷。
 - ・その他にポストカード「青森を核のゴミの最終処分地としない署名」を10,000枚作成、QRコードからオンライン署名ができるように作成。特に街頭宣伝等で使用。
 - ・署名用紙はA4版で20,000枚 一枚に5名分を印刷。後半に追加で県外向けに10,000枚印刷
 - ・目標を10万筆として、署名は2020年11月に賛同団体、運営委員に配布。
 - ・結成総会は8月22日に開催、署名準備を進め11月中旬に署名のスタートとなりました。
- しかし、コロナ禍の状態ですべての署名活動とはならず、対面での署名活動が出来ないなど、それぞれが創意工夫をして署名を取り組むことになりました。

各団体いろんな苦労があったと思います。

- ・当初は2022年の6月議会への請願を予定していたが、コロナ禍で会議、講演会等の中止や延期をせざるを得ない状況の中、請願書提出も2022年9月議会提出となりました。
- 署名は提出後も郵送等あり、最終的に42,683筆となりました。

【内訳】 青森県内 29,217筆 県外 13,466 合計 42,683筆

② 六ヶ所村チラシ配布行動と署名

- ・六ヶ所村での戸別訪問での署名活動は不可能と言う事で、署名のお願い文書を作り（署名用紙・チラシ・リーフレット・返信用封筒）をハترون紙封筒にいれ、六ヶ所村内にポストイン行動を出来ました。
 - ・2021年5月15日 六ヶ所村 尾駸・平沼・倉内他 41名参加
 - ・2021年5月16日 六ヶ所村 泊・千歳平他 24名参加
- 2,600戸への配布を行うことが出来ました。
- ・同時に街頭宣伝も両日8ヶ所行いました。
 - ・返信用封筒を利用した署名は7件21筆で少ないですが六ヶ所村内に「最終処分地にさせない条例」制定を求める運動を伝えることが出来たと思います。

③ 街頭署名・街頭宣伝活動

- ・当初は街頭署名・街頭宣伝は「県民の会」の統一・共同行動として、県民への宣伝、周知そして意識の高揚を図ることを目的して行うことを運営委員会で確認をしていましたが、街宣は一部で出来

ましたが街頭署名はそれぞれの団体で取組みました。

- ・「県民の会」ののぼり旗、横断幕を作成し、活用しました。

◇ 街宣活動

- ・ 2021年 5月15日 六ヶ所村（尾駁・平沼他）
 - ・ 2021年 5月16日 六ヶ所村（泊地区）
 - ・ 2021年 6月19日 弘前市中心
 - ・ 2021年 7月 3日 八戸市
 - ・ 2021年 7月 4日 三沢・十和田・野辺地
- 上記の5回で、青森市ではできませんでした。

◇ 街頭署名

- ・それぞれの団体で街頭宣伝、署名の取組みを行いました。
- ・2020年12月5日と26日 県民の会として、核燃料搬入阻止実行委員会が毎月青森市さくら野前で開催している街頭署名活動 街頭宣伝に参加しました。5日12人参加 署名60筆 26日7名参加25筆
- ・核燃サイクル立地反対連絡協議会は毎月3回街頭署名を実施
- ・核燃阻止一万人訴訟原告団は八戸市「はっち」前で街頭署名をこの間数回行いました。
- ・生協では各店舗内での署名を計画していましたがコロナ禍の中で店舗での署名は難しい中でも工夫をして、署名コーナーを設けて取組みました。



生協店舗内で署名お願い

原告団 八戸市内街宣署名お願い



核燃サイクル立地反対
連絡協議会 街宣・署名活動



核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会街頭署名

④ 県内他団体にむけての署名活動要請

- ・反核燃、反原発、自然保護の活動、護憲運動をしている団体個人に呼びかけ署名への協力をお願いすることにしましたが、多くの団体等に呼び掛けることはできませんでした。
- ・青森県内の漁業協同組合・農業協同組合（JA）74カ所へ署名の協力要請を文書郵送で行いました。直接面談してのお願いをすることができず対応は不十分だったと思います。
- ・他に団体や個人から共同代表、運営委員の呼びかけで「県民の会」への加入はしなかった団体にも署名協力を得ることが出来ました。

⑤ 全国からの署名活動

- ・署名はできるだけ県内を中心に取り組むこととして、他県からの分は積極的にお願いをしていませんでしたが、各団体の活動の中で（フェースブック・集会・ホームページ・通信等）で全国の反核燃、反原発の運動をしている人たちへの浸透もあり、2021年の後半全国各地からの署名が個人・団体から署名が届き、2022年最終集約の9月までに13,466筆が届きました。

（2）学習会・講演会の取り組み

① 結成総会での記念講演会 2020年8月22日

演題 「高レベル放射性廃棄物・地層処分の問題点」

講師 小野 有五（北海道大学名誉教授）

場所 ワ・ラッセ（青森市）

参加 47名

※ 終了後の記者会見（8新聞社・3テレビ局が取材）

『「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会』の結成と条例制定を求める運動が報道される。

② 「核のゴミいらない県民集会」 2021年12月11日

講演 ・なぜ「原発で若狭の振興」は失敗したか？

—「核のゴミの処分」の責任を果たすのは誰か、再処理・むつ中間貯蔵等をめぐって—

講師 山崎 隆敏（福井県元越前市議会議員）

提案 ・「原発・核燃に頼らないくらしをつくる プラン提案」作成中間報告

14テーマ中 5テーマを共同代表5人が報告

場所 ハートピアローフク（青森市）

参加 88名（会場67名・Zoom11名）

※ 県民集会については青森市在住の運営委員で準備委員会を結成、2回の準備委員会を開催、講演会の呼びかけや当日の運営を担い、横のつながりを強化することができ、多数の参加を得ることが出来ました。

③ 長谷川公一講演会 2022年3月26日

演題 「持続可能な地域をつくる→六ヶ所村と青森県の未来」

「高レベル放射性廃棄物」最終処分問題のキーポイントは？

講師 長谷川 公一（東北大学定年退職後、尚絅学院大学院特任教授）

オンライン開催で30名の参加者がありました。

※ 長谷川公一講演会は当初2021年8月28日青森、29日に八戸と2会場で開催を予定していましたが、コロナ感染拡大により延期、そして2022年3月26日と27日に変更していたがまたもやコロナ感染拡大により会場での講演会を中止。オンラインでの講演会となりました。

④ 「青森県を核のゴミの最終処分地としない」県民集会 2022年5月28日

—原発・核燃に頼らないくらしをつくろう—

演題 「北海道における核のゴミと処分場問題のゆくえ」

講師 川原 茂雄 (核のゴミ問題を考える北海道会議・事務局長)

場所 リンクステーションあおもり (文化会館)

参加 会場参加 19名 Zoom 13名

※「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」や北海道の最終処分地問題について講演
この日は「プラン提案」冊子完成 参加者に配布。

⑤ その他各団体等学習会を開催。

(3) 青森県知事・議会にむけての要請・抗議

① 青森県知事に対する公開質問状の提出・「最終処分地としない条例」制定を求める要請

2021年7月20日 「青森県を高レベル放射性廃棄物最終処分地としない条例制定」に関する
公開質問状公開質問状提出

2021年8月18日 県より回答

2021年9月14日 県知事へ公開質問状再提出

2022年2月3日 県知事へ経済産業大臣からの説明に関わる知事の対応に関する要請及び公開質問状について

2022年3月2日 県より回答

- ・ 県からの回答内容は、県民の会の質問趣旨を真摯に受け止めず、聞いたことに答えない、極めて不誠実な内容であり、三村知事に強い抗議の意思を表明してきました。

知事の対応を具体的に求めているのに、これまでの国や事業者の説明を繰り返すだけで、県民の生命とくらしを守る責務を負う知事としては、極めて無責任であります。

本県に一時貯蔵されている海外返還高レベル放射性廃棄物の搬出期限まで残り3年～23年となりました。しかし未だに最終処分地の候補地も決まらず、青森県を最終処分地としない確実な保証と、30年から50年間の一時貯蔵期間後に搬出するとの確実な保証が示されない状況を黙認する知事の姿勢と対応は、責任放棄以外の何物でもありません。

- ・ 公開質問状提出の折、回答についても記者会見も開催、その都度新聞等で報道されました。公開質問状についてはホームページに掲載。



県知事へ公開質問状提出



2022年9月21日 青森県知事に
「条例制定」を求める要請

(4) 「原発、核燃施設に頼らないくらしをつくる」プラン提案・事業の実施

① 「核のゴミいらない県民集会」 2021年12月11日

— くらし、いのち、未来のために —

講演 ・なぜ「原発で若狭の振興」は失敗したか？

— 「核のゴミの処分」の責任を果たすのは誰か、再処理・むつ中間貯蔵等をめぐって—

提案 ・「原発・核燃に頼らないくらしをつくる プラン提案」作成中間報告

※ (2) 学習会・講演会の取り組みでも報告

② 「原発、核燃施設に頼らないくらしをつくる」プラン提案 冊子の作成

・原発、核燃施設が地域振興につながるとして推進されているが、原子力施設の安全神話は完全に失われ、むしろ危険性や風評被害のゴミ処分等リスクの方が大きく、くらしと命を守るためには「安全、安心の確保」が最優先されなければならないことが証明されています。

・原発、核燃推進政策から、脱原発・脱核燃サイクル政策に転換されるよう「原発等に頼らないくらしをつくる」プラン提案(冊子)を作成することを2021年7月10日の運営委員会で確認。14のテーマを作り、提案者の選出、そして2回の提案者会議を開催、短時間でしたが44ページの冊子を完成することが出来ました。

実際に自力で地域課題に取り組んでいる事例や、こうした方向性が考えられるという問題提起をたくさん記載することができました。

・『原発・核燃に頼らないくらしをつくるプラン集』をまとめたことは、活動の成果であったと思います。

・プラン提案の冊子は、県知事・県議会議員全員に贈呈、記者会見を行い、新聞記事にも掲載されました。

・各団体に配布をお願いしたり、希望者には郵送。他県からもぜひ欲しいとの問い合わせもあり、役立つことを期待しています。

・このプラン提案をもとに、議論、実践活動が展開されていくことを期待します。

(5) 「県民の会」組織運営について

① 共同代表、事務局会議

・2020年 1月15日 準備会からはじまり18回の開催

その都度、県民の会の活動内容の討議、署名の取り組みの確認等を行いました。

② 運営委員会

第1回運営委員会 2020年10月10日

・県内の団体、個人への「求める県民の会」への参加要請、呼びかけ

・県内全域で街頭宣伝を行う。長期の計画を立てる。

・学習会・教宣活動の計画、学習会の開催等について

・署名活動の開始

・その他イベント等の開催

第2回運営委員会 2021年4月17日

・県内全域で街頭宣伝・街頭署名・その他教宣活動の取り組み。

・署名収集活動

・学習会 県民の会主催での連続講演会

・県内の団体、個人への「求める県民の会」への参加要請、呼びかけ

第3回運営委員会 2021年7月10日

- ・イベント等の開催（県民集会・プラン提案集作成）
- ・青森県知事に「青森県を高レベル放射性廃棄物最終処分地にしない条例」制定に関する要望と公開質問状の提出 署名の取り組み状況
- ・県内全域で街頭宣伝・街頭署名・その他教宣活動の取り組み

第4回運営委員会 2021年10月6日 オンライン会議

- ・「核のゴミいらない」県民集会の開催について
- ・長谷川講演会、日程について
- ・署名集約状況と署名収集活動について
- ・2021年8月31日現在 収支報告

第5回運営委員会 2022年4月23日 オンライン会議 2022年2月26日（土）予定が延期

- ・プラン集について
- ・5月県民集会講演会
- ・署名活動について 報告、協議

※ この間5回の運営委員会を開催しました。コロナ禍で延期になったり、オンラインでの開催になるなど、連絡もメールで、意思疎通がなかなかできず十分な討議が出来ない点があったと思います。

③ 教宣活動

(ア) ホームページの開設と掲載

- ・ホームページは2020年9月15日には開設し、会の紹介や活動内容・公開質問状の内容、県からの回答、県民の会に関わる新聞記事等を掲載することが出来ました。
オンラインで署名ができるようにしました。
- ・オンラインでの署名数は県内107筆 県外510筆 合計で617筆でした。
- ・ホームページへの訪問者は12月月10日現在5,977件でした。

(イ) 「県民の会」通信

- ・会員へのお知らせ版として「通信」を5回発行しました。発行月日と主なタイトル（内容）は下記のとおりです。メール・郵送で行いました。
- ・1号 2020年11月10日 ・署名をはじめよう！ ・ホームページ配信！
- ・2号 2020年12月1日 ・街頭署名を行います。・学習会の開催・県民の会への賛同、
・入会を呼び掛けて下さい。
- ・3号 2021年4月26日 ・六ヶ所村内に署名のお願い（チラシ配布）・これからの主な予定
- ・4号 2022年4月11日 ・いよいよ2022年9月県議会に、署名収集活動に最期の奮闘を願ひ
・これからの予定
- ・5号 2022年11月15日 ・10月11日県議会で「条例」制定」不採択
・採択すべき9つの理由 など

※ 5号の発行に終わりました。特に昨年4月移行1年間発行することができず、会員の皆さんへ署名状況や学習会等の報告をすることができなかつたことを反省しています。

④ 「県民の会」の加入は 団体 38団体 ・個人 101名

署名に協力してくれた団体は青森県内で 67団体 個人名で郵送 約600通を超えました。
署名、カンパと本当にありがとうございました。

2、会計報告

収支報告書		2020年7月2日～2022年11月30日	
収入			
科目	金額	内容	
会費・賛同金	517,000	個人・団体	
カンパ	649,100		
講演会等事業収入	82,105	講演会資料代・会場カハ° 本代(内訳下記)	
合計	1,248,205		
支出			
会議費	33,080	事務局会議・運営委員会・プラン提案者会議等	
事務費(消耗品費)	64,708	用紙・コピー代・資料(講演会・会議等印刷代)	
事務費(切手送料)	125,270	切手 ゆうパック レターパック (漁協農協署名依頼・県議会議員への請願要請等郵送)	
活動費	187,730	署名に係るチラシ、署名用紙印刷(下記内訳)	
活動費	145,510	街宣・街頭署名に係る費用(のぼり旗製作費・六ヶ所村チラシ配布昼食・街宣車ガソリン・運転日当等)	
講演会	497,390	会場費・謝礼・講演会に係るチラシ資料代等(下記内訳)	
その他	97,430	核燃・原発に頼らないくらしをつくるプラン提案 冊子印刷代	
合計	1,151,118		
残高(現金)	97,087	(収入1,248,205円－支出1,151,118円)	
切手等在庫	8,231	(切手5,271円・レターパック370円×8枚=2,960円)	
◇講演会内訳			
・記念講演 小野有五氏2020/8/22 謝礼・会場看板・会場機材使用料・コロナ対策費			149,191
・山崎隆敏講演会 2021/12/11 会場費・謝礼・チラシ印刷・資料印刷・準備委員会会			160,880
		・収入 会場カハ° 資料代	-67,105
・長谷川公一講演会 オンライン開催 謝礼・チラシ印刷代等			65,139
・川原茂雄講演会 会場費・チラシ印刷・交通費謝礼・等			122,180
		・収入 会場カハ° 資料代	-15,000
		講演会経費 合計	497,390
		収入講演会での資料代等	-82,105
◇活動費(署名)			
署名に関わるチラシ・リーフレット・署名用紙 ポストカード印刷代			152,550
六ヶ所村内チラシ配布行動 署名お願い文・返信用封筒			35,180
		活動費署名 合計	187,730
これからの支出(予定)			
◇解散総会	会場費・総会資料印刷代等		35,000
◇その他	郵送料・通信費・会議費等		20,000

3、会計監査報告

青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める県民の会

共同代表 浅石 紘爾 殿
共同代表 阿部 一久 殿
共同代表 奥村 榮 殿
共同代表 古村 一雄 殿
共同代表 平野 了三 殿

会計監査報告

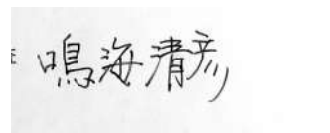
『「・・・条例」制定を求める県民の会』の会計について、下記のとおり監査いたしましたので報告いたします。

記

- 1、監査日時 2022年12月8日 13時30分～15時
- 2、監査場所 奏海庵 青森市
- 2、監査期間 2020年7月2日～2022年11月30日
- 3、監査事項 現金出納帳、事業、関係証拠書類の確認、
- 4、監査結果 関係証拠書類等を精査し、適正に処理されていることを確認しました。

2022年12月8日

会計監査



共同代表から

「請願署名運動の意義と成果」

浅石紘爾 共同代表（核燃阻止一万人訴訟原告団）

（１）請願署名運動の意義と成果

約３年という短い期間でしたが、コロナ禍の制約のもとで、４万筆を超える請願署名を集約し、核のゴミを拒否する数多くの意思を署名の形にできたことの意義は大きかったと思います。

第１に、高レベル廃棄物の最終処分政策の欺瞞性・虚構性及び青森県と県民が置かれている現状を、県内外の市民、住民に訴え、ともすれば諦めかけていた核のゴミ問題に改めて向き合う機会と情報提供することができたこと。

第２に、署名運動が、県内の反核団体と個人が連帯、団結する形で構築され、一枚岩となって運動に取り組むことができたこと。

第３に、国が最終処分地捜しに奔走する中で、現在ガラス固化体・TRU廃棄物や使用済燃料などの廃棄物を保管し、将来これらを増やす施設をかかえる青森県が、事実上の最終処分地とさせられたり、県内いずれかの市町村が最終処分地受入れの名乗りを上げるおそれは否定できません。今回の署名運動はこのような事態への強い歯止めの役割を果たすことができたこと。

第４に、核のゴミ捨て場の誘致では、青森県を豊かにできず、原子力に頼らない地域振興の道を探求する必要性を確認してアピールできたこと。

最後に、核のゴミ問題がひとり青森県のみに限らず、全国的課題として、闘い継がれなければならないという認識のもと、県民の会が発展的に解散し、新たな運動母体に、その方針が継承されようとしていること。

（２）核のゴミの現状とこれを打開する運動を

廃棄物（ゴミ）の処分問題は、身近でかつ極めて悩ましい課題です。大量生産、大量消費が必然的に生み出した大量廃棄は、発生者である私たちの世代が解決し、そのツケを次世代に回してはなりません。

一般廃棄物（家産ゴミ）、産業廃棄物を問わず、その処分には厳しい規制がかけられています。私たちは日々、決められた方法で決められた場所にゴミを捨て、行政によって収集されたゴミは焼却処分されています。産業廃棄物の不法投棄には厳しい取り締まりと重い刑事罰が科されます。

ところが、こと核のゴミ（高レベル放射性廃棄物とか使用済燃料）の処分となると、なぜか人々の関心、反応は鈍くなってしまいます。

その背景には、放射性廃棄物の処分問題は、個人、一企業の力ではどうしようもないという諦めの気持ち、最後はお上（国）や電力会社が何とかしてくれるという幻想や科学信仰、過疎と貧困に付け込んだゴミの押し付け、原子力マネーの誘惑などがあると考えられます。

しかし、核のゴミと家産ゴミと産廃とは、まったく異物です。人間の手に負えない強毒・長寿命の高レベル廃棄物が既に大量に作り出されており、原発・再処理工場などが稼働するかぎり、これからも増え続けます。放射性廃棄物対策は焦眉の急であるにもかかわらず、原子力は推進ありきで、ごみ対策は後手後手に終始し、安全な処分方策は確立していません。

我国には、ヨーロッパのような安定した地層はなく、地震・火山の活発な活動が起きる変動帯に位置しており、現在国が計画している地層処分に適した最終処分地を捜すことは極めて困難です。従って、最終処分地を決めて廃棄物を埋めてしまう（管理放棄）のではなく、近い将来科学が進歩して、これに代わるより安全な処分方策を見出すまでの間、暫定的な保管を行うべきです。今地層処分して、

次世代の選択権・決定権を奪ってはならないと思います。

最終処分地の選定が遅れていることから、国や電力会社は使用済燃料の中間貯蔵や高レベル廃棄物の一時貯蔵を推進しようとしています。この政策により原発の延命・高レベル廃棄物のなし崩し的な最終処分地化につながる事態を招くことは、絶対に許してはなりません。

青森県知事は、国との確約や事業者との覚書によって、核のゴミの最終処分地にさせられないと宣伝していますが、その保証は全くありません。核のゴミ捨て場を拒否し、その発生源である核燃・再処理を廃止する声を挙げ続けなければ、青森県に未来はありません。

(3) 謝辞

最後に、県民の会の解散にあたり、共同代表・運営委員の皆さん、代表を支えてくれた事務局のメンバーの皆さん、講演会講師の先生方、運動の舵取りに尽力して下さいました鹿内県会議員、請願紹介議員の方々、そして署名に協力して下さいました4万2427名の皆様に心から感謝申し上げますとともに、近い将来、原発・核燃・核のゴミのない安心・安全な社会の到来を確信し前進することを、共に誓い合いたいと思います。

「私たちの「世代責任」は大変重いものと認識・・運動継続が益々重要」

阿部一久 共同代表（青森県平和推進労働組合会議）

2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原発事故は、原発の安全神話を崩壊させ、電源喪失で制御不能となった原発の危険性を国民に実感させると共に、国内すべての原発を稼働停止とする状況をもたらし、これまで私たちが、原発や核燃施設の危険性を訴え廃止や建設計画の中止、原子力をベースロード電源とする国のエネルギー政策の転換を訴えてきたことが間違いではないと証明しました。

しかし、現在に至っても国のエネルギー基本計画における原発の位置づけは変わっておらず、新規規制基準を満たした原発の再稼働計画を推し進めています。

原発の再稼働で使用済み核燃料を生み出し、六ヶ所の核燃料サイクル施設でリサイクルすることは、処理（処分）や管理技術が確立されていない、核燃料や極めて危険な放射性の廃棄物を増やし続けることであり、手が付けられない負の遺産を将来に残す事になります。

青森県は下北半島に、使用済み燃料の中間貯蔵、高・低レベル廃棄物の一時・最終処分場が既にあり、高レベル廃棄物の最終処分地が決まらない状況では、青森県がなし崩し的に「核のゴミ捨て場」にされてしまいます。

原発・核燃に反対をしてきた労働組合組織と市民団体を中心に結成された県民の会は、県民の総意として青森県を最終処分地にさせないため、法的拘束力が必要として県議会に条例制定を求める運動をしてきました。

結果として目標は達成できませんでしたが、これからの運動の広がりに向けた一歩にはなったものと考えます。核燃サイクル事業が本格稼働していない現状の内に、何としても国のエネルギー政策を転換させなければなりません。

福島第一原発の事故から11年が経過しても、福島県内外の避難者は減少傾向にあるものの、未だに3万3千人を超える人が、本来の暮らしが送れない状況に置かれています。

国民イコール地域住民が犠牲となる悲しい過去を二度とくり返させないためにも、これまでの私たちの運動継続が益々重要なことはもちろん、子や孫の世代に対する今の私たちの「世代責任」は大変重いものと認識しなければなりません。

『社会運動の発展から見た「条例制定を求める県民の会」』

奥村 榮 共同代表（青森県労働組合総連合議長）

現代日本における社会運動の大きな発展として重要な位置を占めたのが、2001年「9.11テロ」に端を発する「テロ特措法」「有事立法」など日本が海外での戦争に巻き込まれる危機に抗した2004年6月の全国「九条の会」結成である。青森県においては同年11月に「青森県九条の会」を結成した。これがこれまでの政治的立場の違いを超えた県内での平和運動として発展し、街宣署名活動や諸団体との共催での集会開催に結びついていった。もう一つの流れは、2011年3月の東日本大震災・福島第一原発事故に対し、「さようなら原発一千万署名市民の会」が1000万人アクションを呼びかけ、それに呼応して青森県内でも1000万署名が取り組まれた。2012年3月には東京で反原発国会前行動が始まった。同年3月県内では「3.11さようなら原発青森県集会」・「さようなら原発・さようなら核燃3.11青森県民集会」が開催され、翌2013年からは「統一集会」としてコロナ禍まで毎年開催されてきた。

これら平和運動と反原発運動が合流した運動の積み重ねが、これまで支持政党や立場の違いにより、まったく疎遠で対話すらなく別々に運動してきた県内諸団体が、信頼関係をつくり上げながら協力関係を構築してきたのが、現在の共同の大きな基盤となっていた。

さらに運動の飛躍をもたらしたのが、2014年7月に集団的自衛権行使閣議決定が強行されるや、12月には、それぞれの立場から運動してきた「戦争させない1000人委員会」「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」「戦争する国づくりストップ！憲法を守りいかに共同センター」が統一して「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」を結成しての2000万署名の提起である。まさに「総がかり」でなければ、戦争への道を防ぐことができないという認識の一致に基づくものである。それでも2015年9月には安保法制（戦争法）が強行採決されてしまった。それにひるむことなく12月には「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）が結成され、全国に急速に広がっていった。「市民と野党」の共闘による統一戦線の構築強化していく以外に、平和を実現していく道はない、それこそが唯一の道であることへの確信が生まれている。

「『青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例』制定を求める県民の会」を結成して2年半、コロナ禍での困難な中、署名活動に取り組んできた。署名42,427筆を添えて県議会に請願をしたが、残念ながら採択とはならなかった。だが、我々の共同運動が署名活動を伴った請願運動にまで発展したことは大きな前進である。県への請願申し入れでは知事も副知事も局長さえ対応しなかったのは、我々の運動への軽視という側面とともに、他方知事などの責任者が対応した場合、「もんじゅ」廃炉による「核燃サイクルそのものの破綻」という本質論を避け、高レベル放射性廃棄物が本県から撤去されない危険性が非常に高いことを、ごまかし続けてきた三村知事の失政を県民に明らかにしてしまうという点ではないだろうか。請願拒否によって核ゴミ問題は何ら解決していない。我々には核ゴミ問題の本質を広く県民に訴え、県民合意を形成する運動を続ける責務があり、その責任の一端を担い続けていくことが求められている。

「目標10万筆に遠く及ばず・42,427筆の署名数に価値を見出す！」

古村一雄 共同代表（核燃料搬入搬入阻止実行委員会）

1. 2年間に及んだコロナウィルスがまん延する中で取り組まれた。
署名数の結果を見る限りにおいて、不本意な結末と言わざるをえない。
幾度となく会合を重ね、多彩な講師による講演や学習会の開催、県に対する公開質問などにも取り組んだが、署名活動の機運を醸成することはできなかった。
2. コロナ禍を要因にはしたくないのだが、会合や講演会などが度々変更を余儀なくされ、活動意欲が白けた面は否定できないのではないだろうか。
なによりも、対面による署名活動が大きな制約を受け、それでなくとも少ない署名収集の役割を担う活動家の足にブレーキとなったことは、致命傷であったと言わざるをえない。
3. 請願署名は目標を大きく下回ったものの、県議会の採択にあたっては、立憲民主党の3議員が制定に賛成したことは、予想外の成果。
国との確約があるから最終処分地にはならないとして、条例制定に反対した自民党、公明党そして電力出身議員2名で構成する青和会は、これから何があっても責任を負わなければならない立場に立たされたことになる。
ましてや、最終処分地を受け入れる余地を残すために条例制定に反対したとすれば、県民全体を愚弄するものである。
4. 岸田自公内閣は、原発推進をあからさまにしたことで、核のゴミは増え続けることになる。
今回の条例制定を求める活動は、脱原発・反核燃を達成するための序章である。
私たちは、国が原発・核燃推進を止めない限り、本県への最終処分地設置はありえないし、50年を超える一時貯蔵のなし崩しの保管、延期も容認することはありえない。
5. 私たちは、青森県が核のゴミ捨て場にされるのではないかと、県民の不安と懸念を払拭するために、引き続き県政を厳しく監視していく。
自民党県政が最終処分地や一時貯蔵のなし崩しの容認に備え、知事の解職請求や県議会解散請求の直接請求権の行使を視野に入れて、態勢を整え、力を蓄えていかなければならない。

「県民の会の活動を終えるにあたって」

平野了三 共同代表（青森県生活協同組合連合会前会長）

県民の会は、2020年8月から2年間にわたり署名活動を行い、集約された署名数は42,683筆、当初目標とした10万筆の半分弱という結果でした。

署名は、県議会に対する条例制定の請願署名あり、今年の9月県議会に請願を行いました。10月11日に『不採択』とされてしまいました。私たちの活動期間は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックと重なり、街頭活動や戸別訪問など、署名活動で従来行っている対面での行動が困難な時期が続き、また、複数人が集まることも自粛が求められて学習会などの活動も思うに任せない状況が続いた2年間でした。

今回の署名活動を始めるにあたり、多くの県民、国民に原発の使用済み核燃料の処分や高レベル放射性廃棄物の問題について関心を向けてもらう、考えてもらう、ということを得る目標としたいと私自身は考えていました。その点からすれば、コロナに起因する行動制限により、ひろく県民に問題を提起することが十分にできなかった、ということが一番の反省点です。一方で、『原発・核燃に頼らないくらしをつくるプラン集』をまとめたことは、活動の成果であったと思います。プラン集は、現に自力で地域課題に取り組んでいる事例や、こうした方向性が考えられるという問題提起がたくさん記載されています。これをベースにした議論、実践活動が展開されていくことを期待したいと思っています。

岸田首相は、原子力発電所の運転期間延長と新型炉の建設を行うという方針をだしました。この方針転換の内容、及びそれに対するマスコミの見解を見ても、使用済み核燃料の最終処分に関してはまったく触れられていません。原発サイトの使用済み燃料プールが限界に近づいている原発がいくつもある現状からすれば、今回の原発運転延長、再稼働推進という施策は、むつ市の中間貯蔵施設を含めて、青森県内への使用済み燃料搬入＝押しつけが再び行われていくことが十分に予想されます。

私は、原発立地点とも連携しながら、使用済み核燃料の処分問題についての議論を活性化させていく必要があると思います。その意味で、県民の会の活動を継承する必要があるのではないのでしょうか。様々な議論を行う機会をつくる、交流の場みたいなものが必要なのだと思います。

議 題

1、「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める 県民の会の解散発議

2022年12月18日をもって、目的であった、県条例制定の請願が終了したので会の解散をします。

2、剰余金の取り扱いについて

会の解散にともない、剰余金については「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない」
との趣旨の運動を継承し、新組織を結成予定である。その準備会及び新組織に移行する。

3、新組織結成にむけての提案

別紙

条例制定を求める運動の継続と強化のための新たな運動組織の結成について（素案）

□ 「求める県民の会」役員名簿

(1) 共同代表

浅石 紘爾 (核燃サイクル阻止一万人訴訟原告団)
古村 一雄 (核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会)
奥村 榮 (青森県労働組合総連合)
平野 了三 (青森県生活協同組合連合会)
阿部 一久 (青森県平和推進労働組合会議)

(2) 運営委員

今村 修 (原水爆禁止青森県民会議) 三上 武志 (青森県反核実行委員会)
大竹 進 (なくそう原発・核燃・あおもりネットワーク)
種市 信雄 (六ヶ所漁場を守る会) 菊川 慶子 (花とハーブの里・六ヶ所村)
諏訪 益一 (核燃サイクル立地反対連絡協議会) 荒木 茂信 (青森県農業者政治連盟協議会)
中道 雅史 (核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会) 谷崎 嘉治 (原水爆禁止青森県協議会)
遠藤 順子 (六ヶ所に新しい風をおこす会) 横垣 成年 (原発核燃をなくす下北の会)
野坂 庸子 (核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会)
笹田 隆志 (核燃いらない市民の会) 檜山 康博 (青森県労働組合総連合)
富岡 敏夫 (青森県民エネルギー) 斎藤 孝一 (全日本農民組合連合会)
掛端不似子 (日本カトリック正義と平和協議会) 三浦 雅子 (青森県生活協同組合連合会)
佐藤 真人 (青森民主医療機関連合会) 奥本 征雄 (大間町) 他界
呷 清悦 (七戸町) 佐原 若子 (弘前市)
高沢 陽子 (アイ女性会議青森県本部) 阿部喜美子 (新日本婦人の会青森県本部)
岩田 雅一 (日本基督教団八戸北伝道所牧師・原子力行政を問い直す宗教者の会) 他界
本間 義悦 (原告団・蓮心寺)
宮永 崇史 (核燃だまっちゃおられん津軽の会)

(3) 事務局長 山田 清彦 (原告団)

(4) 事務局次長 栗橋 伸夫 (核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会)

(5) 会計 伊藤 和子 (原告団)

(6) 会計監査 鳴海 清彦 (弘前市)

(7) 顧問 金沢 茂 (青森市) 平野 良一 (阻止実)

(8) 事務局 (代表委嘱)

吉田毅 小笠原茂 三笠朋子 下舘洋子 (原告団)
上澤千尋 (原子力資料情報室)

□ 主な行動日誌

年月日	会議・行動等	内容	
2020年1月15日	準備会	条例制定に向けて組織結成に向けての打合せ 青森	14名
2020年2月12日	準備会	最終処分地としない条例」制定で打合せ 青森	
2020年3月15日	準備会	結成にむけて打合せ	
(この間 3月25日 4月22日準備委員会開催延期 5月16日結成総会も延期)			
2020年7月1日	結成準備会	県民の会結成にむけ準備委員会 市民ホール	30名参加
2022年8月22日	総会・記念講演	結成総会・記念講演 (小野有五)	47名
	結成記者会見	8新聞社 3テレビ局	
2020年9月14日	共同代表事務局会議	署名活動にむけての打合せ	15名
2020年9月15日	HPたちあげ	栗橋事務局次長担当	
2020年10月10日	第1回運営委員会	会への参加要請・街宣行動計画・学習会の開催について	20名
2020年10月21日	事務局会議	打合せ会議 八戸	8名
2020年11月11日	県民の会通信1号発行	結成総会・記念講演 (小野有五) 等お知らせ	
2020年11月14日	反核燃秋の行動	むつ市 浅石代表が講演 核燃料搬入阻止実行委員会	
2020年11月15日	反核燃秋の行動	青森市 ワ・ラッセ	
2020年11月22日	共同代表事務局会議	中止	
2020年11月29日	学習会	アイ女性青森県本部「いのくら集会」古村一雄代表 講演	
2020年12月1日	県民の会通信2号発行		
2020年12月5日	街頭宣伝・署名	青森さくら野前 60筆	12名
2020年12月11日	学習会	平和労組上十三下北地方本部 学習会 浅石共同代表 講演	
2020年12月26日	街頭宣伝・署名	青森市 さくら野前 25筆	7名
2021年2月16日	共同代表事務局会議	街宣行動・学習会教宣活動について 青森県庁	
2021年3月19日	事務局会議	署名取り組み状況確認・財政・HPについて 県議会	
2021年4月17日	第2回運営委員会	署名取り組み状況確認・財政・HP・六ヶ所チラシ配布	20名
2021年4月26日	県民の会通信3号発行	六ヶ所村チラシ配布行動へ参加要請	
2021年5月11日	学習会	生協主催で5月11日、6月11日 山田事務局長講師	
2021年5月15日	六ヶ所チラシ配布行動	六ヶ所村で街宣行動 チラシ配布行動 尾駁・平沼・	41名
2021年5月16日	六ヶ所チラシ配布行動	六ヶ所村で街宣行動・チラシ配布行動 泊 千歳	24名
2021年6月4日	事務局会議	街宣行動・長谷川公一講演会・街頭署名等について	7名
2021年6月19日	街宣行動	弘前市	
2021年6月28日	共同代表事務局会議	12月のイベント開催・署名の取り組みについて	
2021年7月3日	街宣行動	八戸市 原告団で街頭署名を並行で行う	
2021年7月4日	街宣行動	上十三 (野辺地・十和田・三沢)	
2021年7月10日	第3回運営委員会	12月のイベント開催・署名の取り組み・街宣活動につ	22名
2021年7月16日	農協・漁協へ要請	署名の協力要請 郵送	
2021年7月20日	県知事公開質問状提出	その後打合せ会議 県議会で	
2021年7月20日	共同代表事務局会議	プラン集作成について 長谷川公一講演会の開催について	
2021年7月31日	プラン提案者会議	青森文化会館	
2021年8月18日	県知事公開質問状回答		
2021年8月28日	長谷川公一講演会	八戸会場・青森会場ともに延期	
2021年9月11日	プラン提案者会議	事務局会議も予定 中止	
2021年9月14日	県知事公開質問状	公開質問状再提出	
2021年9月14日	共同代表事務局会議	県民集会開催について (山崎隆敏講演会) プラン集について	
2021年10月6日	第4回運営委員会	Zoomで会議 県民集会の開催について 長谷川公一講演会延期	
2021年11月9日	講演会準備委員会	山崎隆敏講演会 準備委員会青森	
2021年11月29日	講演会準備委員会	山崎隆敏講演会 準備委員会青森	
2021年12月1日	共同代表事務局会議	プラン集作成について・公開質問状、署名活動について	
2021年12月11日	県民集会	山崎隆敏講演会・プラン提案中間報告 青森労福	
2022年1月9日	プラン提案者会議	青森文化会館	8名
2022年1月15日	共同代表事務局会議	県知事への要請等について	
2022年2月3日	県知事への要請	経済産業大臣からの説明に関する知事の対応に関する要請等	
2022年2月3日	共同代表事務局会議	県知事要請等の対応・署名のとりくみ他	
2022年3月2日	県より回答	3月22日記者会見	

2022年3月26日	長谷川公一講演会	会場での開催を中止 オンライン開催に変更	
2022年4月8日	共同代表事務局会議	Zoomで会議 プラン集について 署名集約状況等	
2022年4月11日	県民の会通信4号発行	署名活動の奮闘を呼びかける	
2022年4月23日	第5回運営委員会	Z o o m会議 5月講演会(川原茂雄)について	
2022年5月15日		プラン集完成	
2022年5月26日	プラン集県議会贈呈	青森県知事・県議会議員	
2022年5月28日	川原茂雄講演会	青森文化会館 オンラインでの参加	
2022年9月14日	伊方原発裁判闘争報告	署名の協力要請 裁判報告会オンライン参加 浅石共同代表	
2022年9月21日	請願提出	共同代表5人全員と事務局5名参加	
	共同代表事務局会議	請願書提出の報告 これからの運動について	
	記者会見		
2022年10月6日	県議会常任委員会審議		
2022年10月11日	県議会本会議	条例制定請願 不採択 傍聴者6名	
	記者会見		
2022年11月3日	北海道新聞の取材	最終処分地問題で取材 浅石共同代表・伊藤	
2022年11月15日	県民の会通信5号発行	請願書提出の報告等	
2022年11月26日	共同代表事務局会議	解散総会とこれからの運動について 青森で	
2022年12月8日	会計監査	青森奏海庵で鳴海清彦監査 古村・山田・伊藤	

メモ

